5/1専門家会議委員記者会見資料

## 新型コロナウイルス感染症対策の 状況分析・提言(2020/5/1)

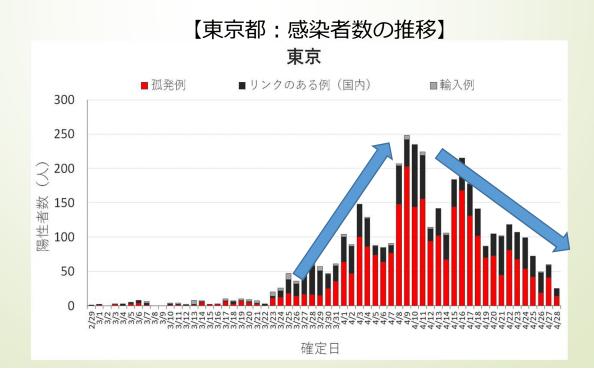
新型コロナウイルス感染症対策専門家会議

#### はじめに

- ► 4/7に、東京都、大阪府等の7都府県に緊急事態宣言。 4/16に、北海道、愛知県等の6道府県を加え、特定警戒都道府県に。 その他、34県を含め、全国に緊急事態宣言。
- ▶ 多くの市民の皆様のご協力により、現時点では、オーバーシュートを逃れ、新規感染者数は減少傾向に転じるという一定の成果。 引き続き徹底した行動変容による接触機会の低減、重症者・死亡者の増加を防ぐための医療提供体制の拡充を進めることが必要。
- この感染症への対応は、長丁場を覚悟。
  本提言は、現在までの状況等の分析を行った上で、5/7以降の対策に関する基本的考え方や今後求められる対応について、とりまとめ。

### 感染の状況等について (東京都)

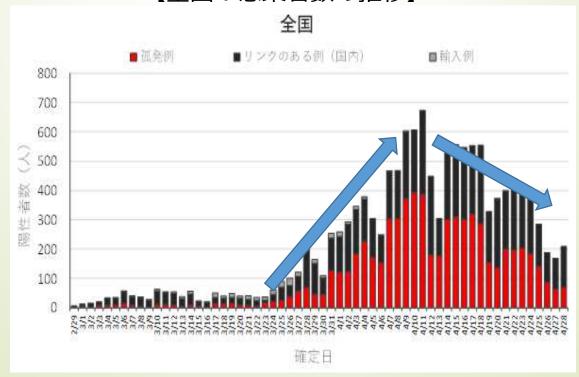
- 4月9日には250名近く。直近では100名を下回る。 減少傾向にあるが、増加する際のデータの立ち上がりに比べれば、 減少するスピードは緩やか。
- 東京では、夜間の接待を伴う飲食店における感染者は著減。一方、 院内・施設内感染や家庭内感染の割合が増加。
- ► ちなみに、4月1日時点の直近7日間の倍加時間は2.3日。5月1日 時点の直近7日間の倍加時間は3.8日だった。



### 感染の状況等について(全国)

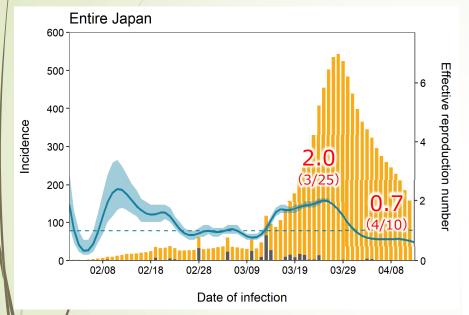
- → 4月10日前後は700人近く。直近では200人程度。 しかし、減少のスピードは、3月20日過ぎから生じた発症者数の急増 のスピードに比べれば、緩やか。
- 全国データの減少が東京より鈍い理由としては、大都市圏からの人の 移動により、地方に感染が拡大し、感染の縮小のスピードが、東京に 比べて鈍い。

【全国:感染者数の推移】

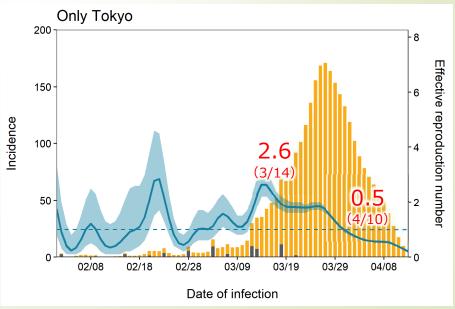


### 実効再生産数について

【全国:実効再生産数】



【東京都:実効再生産数】



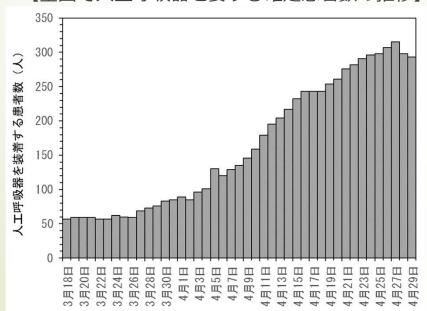
### 限定的なPCR検査の状況の中で なぜ、感染が減少していると言えるか?

- 我が国では、医師が必要と判断した場合及び濃厚接触者を中心に PCR等検査を実施してきたため、感染者の全てが把握されている わけではない。
- しかし、検査件数が徐々にではあるが増加している中で、
  - ・陽性者数は全国的に減少傾向にあること、
  - ・東京などで倍加時間が伸びていること などから、新規感染者が減少傾向にあることは間違いないと判断 される。

#### 医療提供体制への影響について

- 平均的な在院期間は約2~3週間程度。新規感染者数が、減少傾向に 移行しても、入院患者による医療機関への負荷はしばらく継続。
- 医療現場の逼迫した状況は、新規感染者が減少したとしても、緩やかにしか解消されない。
- しばらくは、新規感染者を減少させるための取組を継続することの 必要性が示唆。

#### 【全国で人工呼吸器を要する確定患者数の推移】



※日本集中治療医学会の日本COVID-19 対策ECMOnetによる集計

### 行動変容の状況

- → 今回は「接触頻度」をもとに、行動変容の評価。 (前回の提言では、「人流」だけを提示した。)
- ▶ 「接触頻度」とは、

接触率(一人当たりが経験する単位時間当たりの接触)
×

人流 (都市部の人口サイズ)

### 行動変容の具体的な評価①

▶ 渋谷駅や難波駅のような地域では年齢群によって達成状況が相違。 30歳台以上の生産年齢人口の接触頻度の減少率は8割に達していない。

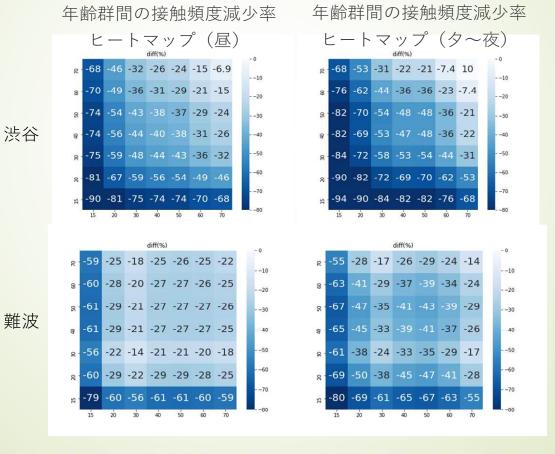


図:渋谷駅、難波駅から1km圏内のメッシュにおける年齢群別の接触頻度に関する相対的減少。4月24日(金)と1月17日(金)とを比較。紺色のセルが多い程、その場所で接触の8割を超える減少が認められる事を示す。
NTTドコモ モバイル空間統計を使用、東北大学・永田彰平研究員、中谷友樹教授およびALBERT社中村一翔氏、稲盛徹氏らの協力を得て作成。

### 行動変容の具体的な評価②

9

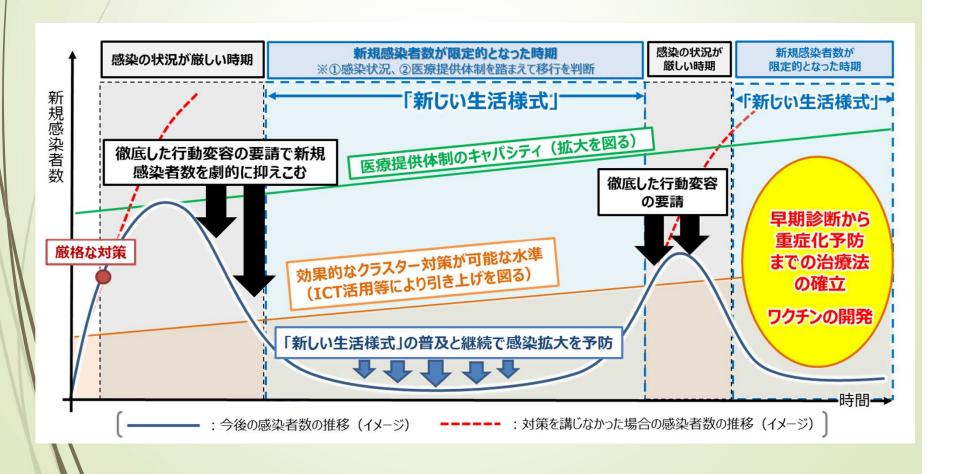
■ 都道府県を跨ぐ移動を見ても、3~5割の減少に留まるところが多く、都心 等への通勤を続ける限り、生産年齢人口の接触頻度の減少度合いは少ない。

地域間の接触頻度減少率 シートマップ(昼)		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
	茨城県	-20%	-20%	-48%	-40%	-36%	-55%	-70%
	栃木県	-20%	-12%	-20%	-52%	-69%	-60%	-66%
	群馬県	-48%	-20%	-9%	-30%	-74%	-59%	-70%
	埼玉県	-40%	-52%	-30%	-46%	-42%	-35%	-60%
	千葉県	-36%	-69%	-74%	-42%	-53%	-40%	-60%
	東京都	-55%	-60%	-59%	-35%	-40%	-22%	-41%
	神奈川県	-70%	-66%	-70%	-60%	-60%	-41%	-58%
地域間の接触頻度減少率 シートマップ(タ〜夜)								
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
	茨城県	-18%	-31%	-54%	-52%	-43%	-66%	-74%
	栃木県	-31%	-9%	-26%	-59% -42%	-74%	-62%	-64%
	群馬県 埼玉県	-54% -52%	-26% -59%	-5% -42%	-42%	-78% -53%	-61% -46%	-67% -71%
	千葉県	-43%	-74%	-78%	-53%	-59%	-52%	-70%
	東京都	-66%	-62%	-61%	-46%	-52%	-14%	-50%
	神奈川県	-74%	-64%	-67%	-71%	-70%	-50%	-60%
	11777171	1110	5000	91.10	0.400	10.0		00.0
地域間の接触頻度減少率 シートマップ(昼)		滋賀県	京都府	大阪	府 兵	庫県	奈良県	和歌山県
	滋賀県	-62%	-42%	-58	% -1	56%	-75%	-68%
	京都府	-42%	-13%	-38	% -:	51%	-35%	-61%
	大阪府	-58%	-38%	-39	% -:	35%	-37%	-40%
	兵庫県	-66%	-51%	-35	% -!	53%	-62%	-57%
	奈良県	-75%	-35%	-37	%	52%	-41%	-22%
	和歌山県	-68%	-61%		-40% -5		-22%	-41%
	THENTH	-0070	0170	40	70	3170	2270	7170
		滋賀県	京都府	大阪	府 丘	庫県	奈良県	和歌山県
	滋賀県	-60%	-54%		-67% -70		-84%	-82%
		0070	3470	- 01			0470	Section 1
	100000000000000000000000000000000000000	-54%	_0%	-16	0/2	50%	-35%	-67%
地域間の接触頻度減少率	京都府	-54%	-9%	-46		59%	-35%	-67%
地域間の接触頻度減少率 シートマップ (タ〜夜)	京都府大阪府	-67%	-46%	-32	%	16%	-51%	-51%
	京都府大阪府兵庫県	-67% -70%	-46% -59%	-32 -46	%	46% 54%	-51% -73%	-51% -65%
	京都府大阪府	-67%	-46%	-32	%	16%	-51%	-51%
	京都府大阪府兵庫県	-67% -70%	-46% -59%	-32 -46	% -4 % -1 % -	46% 54%	-51% -73%	-51% -65%

図:関東、関西の緊急事態宣言下の平日(4月24日(金))における1月17日(金)の地域間の接触頻度の相対的減少 NTTドコモ モバイル空間統計を使用、東北大学・永田彰平研究員、中谷友樹教授およびALBERT社中村一翔氏、稲盛徹氏らの協力を得て作成

#### 今後の見通し

■ 早期診断から重症化予防までの治療法の確立に向けた明るい兆しが見えつつあるが、諸外国の感染状況やそれに対する対応等も踏まえると、国内における感染状況に応じて、持続的な対策が必要。



#### 地域の状況に応じた対策の必要性

■ 緊急事態宣言下での前例のない対策により、日本の新規感染者数は、 総じて減少傾向。

しかし、地域で感染が再燃すれば、医療提供体制への更なる負荷。 当面、この枠組みは維持することが望ましい。

- ①収束のスピードが期待されたほどではない
- ②医療提供体制が十分に整備できていない地域がある
- ③知事のリーダーシップがこれからも必要

一方、感染状況は地域で異なるため、全ての地域の新規感染者数が限定的となるまでは、次の2つの地域が混在していくことを想定。

【感染の状況が厳しい地域】

【新規感染者数が限定的となった地域】

# 引き続き、徹底した行動変容の要請が求められる地域における留意事項

- 対策の長期化に伴い、市民生活への多大なる悪影響や「自粛疲れ」 が懸念。
- 感染拡大を収束に向かわせていくためには、市民の持続可能な努力 を求めていく必要。
- しかし、特に社会的に必要性が高い活動であり、かつ様々な工夫により感染リスクを十分に下げられる事業などについては、制限を、一部徐々に緩和していくことも検討していく必要。
- 一例として、学校や公園等の取扱いについて検討していく必要。

### 徹底した行動変容の要請を維持するか、 緩和するかの判断の考慮すべき要素

■ 引き続き「厳しい行動制限」を維持するか、「新しい生活様式」に 移行していくかについては次のような要素を総合的に勘案して判断。

#### ①感染が一定範囲に抑えられていること (疫学的状況)

- ・新規感染者数等(新規感染者数、倍化時間等)の水準が十分に 抑えられていること。
- ・必要なPCR等検査が迅速に実施できること。

#### ②医療提供体制が確保できていること (医療状況)

- ・医療機関の役割分担の明確化や患者搬送の調整機能の確立
- ・病床の稼働状況を迅速に把握・共有できる体制の構築
- ・軽症者等に対応する宿泊療養施設等の確保等

### 徹底した行動制限を緩和した地域で、 今後求められる対応

- 新規感染者数が限定的となった地域でも、再度のまん延が生じないようにするためには、長丁場の対応を前提とした、「新しい生活様式」の定着が必要。
- なお、再度まん延が生じた場合には、「徹底した行動変容の要請」 を講じざるを得ないことをあらかじめ覚悟しておくことが必要。

#### クラスター対策、医療提供体制の拡充

#### ▶ クラスター対策の拡充

- ▶感染者の急増を防ぐため、より効率的なクラスター対策を可能に。
  - ① 感染対策業務の効率化と保健所の支援の徹底
  - ② ICT活用によるコンタクト・トレーシングの早期導入

#### ■ 医療提供体制の拡充

- ▶ 医療崩壊を防ぐことが、最大の目標。
  - ① 医療機関ごとの機能分担(重点医療機関の設定等)
  - ② 都道府県の調整機能の確保、患者搬送コーディネーター等の設置
  - ③ 軽症者の宿泊療養施設の確保
- ▶ 本感染症の患者のための病床を確保するということは、他疾患の患者の治療のための医療資源が失われることを意味。

他疾患の患者への治療にも重大な支障が生じることのないように留意しつつ、急激な感染者数の増加にも対応できる体制を整備。

#### そのほか提言に盛り込んだ事項

#### ■ PCR等検査の拡充

- ▶ 感染者の早期把握の能力をあげていくことが重要。
- ▶より簡便な検査手法(迅速診断キット等)の診療現場での使用に向けて 全力で取り組む。

#### ▶ 学校の取扱いについて

- ▶学習機会を保障していくため、学校での感染リスクをできるだけ低減した上で、学校活動の再開の在り方について検討していくことが必要。
- ▶文部科学省で、有識者の意見も聴取した上で、学校の活動における感染 リスクが高い活動や場面を整理し、その対応について早急に示す必要。

#### ■ 社会的課題への対応について

- ▶次のような社会的課題に対応するため、必要な支援を講じていくべき。
  - 長期の外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、DVや児童虐待
  - 感染者やその家族、医療従事者等に対する差別や風評被害
  - 営業自粛等による倒産、失業、自殺等
  - 一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活
  - 外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービス確保
  - 亡くなられた方に対して尊厳を持ってお別れ、火葬等が行われるための適切な感染予防方法の周知

### 終わりに

- 市民の皆様の行動変容へのご理解・ご協力により、新規感染者 数は緩やかに減少に転じつつあると判断。しかし、医療体制の 逼迫は続く。
- 専門家会議として直近データの収集・分析を行い、近日中に、 再度、これまでの対策の評価等に関する分析を行うとともに、 今後、求められることとなる対策の詳細を示す。